

I T 人材の転職とデジタル化の成否

株式会社 学宣 主任講師・コンサルタント 山田 豊文

◆ I T 人材の様々な業界への転職

I T 業界の人材（以下、I T 人材）の転職が増加しています。日本経済新聞の調査結果では I T 人材の転職実績は昨年 4 月から 6 月には前年同期比の 1.4 倍と増加し始めており、感染症蔓延前の 2019 年同期と比較しても増加しています。特徴は I T 業界から他の業界に対する転職が増加していることです。I T 人材の転職先は業界別の構成比ではコンサルティング業界が最も多く 22.1%、次いでサービス・アウトソーシング業界が 11.2%、消費財・総合商社が 7.7%、人材・教育業界が 7.0%、金融業界が 6.7%と続いています。在籍時の貢献に自負を持つ人材は賞与受け取り後に転職するため、年末から年始にかけて一定の転職発生が予想されます。

I T 人材の転職が増加している理由は D X（デジタルトランスフォーメーション）を中心としたデジタル化に取り組みたいというニーズにあります。D X などのデジタル化には I T 活用が必要であるため、様々な業界の企業が I T 人材を自社で囲い込もうとしています。

◆ デジタル化のための内製化

日本企業は海外よりデジタル化が遅れていると言われています。理由の 1 つとして I T 人材が I T 業界に集中しすぎていることが指摘されています。情報処理推進機構によると、アメリカの I T 人材は I T を利用するユーザー企業の業界と I T 業界に所属している割合が 60 対 40 程度です。一方、日本は 30 対 70 と I T 業界への I T 人材の集中が顕著です。こうした傾向から I T 人材の別の業界への転職はある程度、必然と考えることができます。

I T 人材が I T 業界に集中していることから、日本ではシステム開発においてユーザー企業は I T 企業に依存しすぎる傾向があります。しかしデジタル化に積極的に取り組もうとしている企業はシステムの内製化を志向しており、既に複数の事例が確認できます。日清食品は既に商品データベースの内製化に成功しています。小林製薬は I T 人材を倍増してドラッグストア向け販売データ分析などのシステムの内製化を計画しています。良品計画は昨年 9 月に E C・デジタルサービス部を設置して、I T 人材を 100 人規模で採用する計画を立案しています。

今後もデジタル化の成功を目指して I T 人材の増員を計画するユーザー企業が増えることで、多くの I T 人材が様々な業界に転職することが予想されます。

◆成否を握る転職者の活用

日本企業がデジタル化に成功するためには、ＩＴ人材を活用することが期待されます。既存の社員で内製化に成功した日清食品は経済産業省からＤＸ銘柄２０２０、ＤＸ注目企業２０２１に選ばれた先進企業の１社です。多くの一般的な日本企業はＩＴ人材を転職者として迎え入れて活用することを考えています。そのためには転職者であるＩＴ人材のノウハウを組織的に活用する取り組みが必要です。

情報処理推進機構が昨年１０月に発表した調査では、アメリカでは８０％以上の企業が社員のＩＴリテラシーレベルを認識・把握しています。日本では３９．８％の企業しか認識・把握していません。この調査結果から優れたＩＴ人材を転職者として迎え入れても、既存の社員のＩＴリテラシーが不十分であることから、ＩＴ人材のノウハウを活用できずにデジタル化が頓挫することが懸念されます。

デジタル化を成功に導くには、既存の社員のＩＴリテラシーを認識・把握した上でＩＴ人材を組織的に活用することが必要です。ＩＴリテラシーが不十分な場合は経営者、現業の管理職、人事などのスタッフ部門が協力して既存の社員のＩＴリテラシーを向上させながらデジタル化に取り組むことが期待されます。

以上

■講師紹介 株式会社 学宣 主任講師・コンサルタント 山田 豊文

大手コンサルティング会社、大手シンクタンクなどにて教育プランニング、営業、コンサルティング、講師としてキャリアを積む。講師歴は約３０年で、様々な規模や業種の民間企業のほか、地方自治体や公的機関・団体、福祉施設などでの研修実績を豊富に持つ。

研修スタイルは、経営コンサルティングのノウハウを活かしてグループ討議や演習を組み込み、一般論にとどまらず、業務での実践に結びつけることを重視している。研修で使用するオリジナルの演習様式は、長年の経験で培ったノウハウが１ペーパーに凝縮されており、各研修の導入先から定評がある。

